

# 第48回 定時株主総会 招集ご通知

## 開催日時

2020年6月26日（金曜日）  
午前10時

## 開催場所

沖縄県那覇市旭町114番地4  
おきでん那覇ビル  
(おきでんふれあいホール)

議決権行使書提出期限

2020年6月25日（木曜日）午後5時まで

## ご来場自粛のお願い

新型コロナウイルスの感染が広がっております。

感染リスクを避けるため、議決権の行使は郵送またはインターネットで行い、当日のご来場はお控えくださいますようお願い申し上げます。

裏表紙もご確認ください。

## 目次

■ 第48回定時株主総会招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	5
第1号議案 剰余金処分の件	
第2号議案 取締役1名選任の件	
第3号議案 監査役2名選任の件	
第4号議案 取締役賞与支給の件	
■ 事業報告	11
■ 連結計算書類	29
■ 計算書類	31
■ 監査報告	33



沖縄電力株式会社

(証券コード：9511)

証券コード 9511  
2020年6月4日

株 主 各 位

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号  
**沖縄電力株式会社**  
代表取締役会長 大 嶺 満

## 第48回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第48回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

以下のいずれかの方法によって事前に議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

### 〔郵送による議決権行使の場合〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年6月25日（木曜日）午後5時までに到着するようご返送ください。

### 〔インターネット等による議決権行使の場合〕

4ページの「インターネット等による議決権行使のご案内」をご参照のうえ、2020年6月25日（木曜日）午後5時までに、議案に対する賛否をご入力ください。

敬 具

記

- 1. 日 時** 2020年6月26日（金曜日）午前10時
- 2. 場 所** 沖縄県那覇市旭町114番地4  
おきでん那覇ビル（おきでんふれあいホール）

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、株主ではない代理人および同伴の方など、議決権を行使することができる株主以外の方はご入場いただけませんので、ご注意ください。

### 3. 目的事項

- 報告事項**
- 第48期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  - 第48期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類報告の件

**決議事項**

- 第1号議案** 剰余金処分の件  
**第2号議案** 取締役1名選任の件  
**第3号議案** 監査役2名選任の件  
**第4号議案** 取締役賞与支給の件

### 4. 株主総会招集にあたっての取締役会のその他決定事項等

- 議決権行使書用紙による方法とインターネットにより重複して議決権を行使した場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとさせていただきます。
- インターネットで複数回数、議決権を行使した場合は、最後の行使を有効なものとさせていただきます。
- 議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の3日前までに議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。
- 株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面の提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

・法令および定款第15条の規定に基づき、以下の書類につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（[http://www.okiden.co.jp/ir/share/shr\\_meeting.html](http://www.okiden.co.jp/ir/share/shr_meeting.html)）に掲載しており、本招集ご通知の添付書類には記載していません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査役および会計監査人が各監査報告を作成するに際して監査をした対象の一部であります。

- ①事業報告の「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」
- ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
- ③計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」

・株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.okiden.co.jp/>）に掲載させていただきます。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、可能な限り郵送またはインターネットにて議決権の事前行使をしていただき、会場へのご来場はお控えくださいますようお願い申し上げます。

## 議決権の事前行使についてのご案内

### 郵送で議決権を行使される場合

---



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようご返送ください。

**行使期限** 2020年6月25日（木曜日）午後5時到着分まで

### インターネット等で議決権を行使される場合

---



4ページの「インターネット等による議決権行使のご案内」をご参照のうえ、行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

**行使期限** 2020年6月25日（木曜日）午後5時まで

## インターネット等による議決権行使のご案内

### ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使サイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

### アクセス手順について

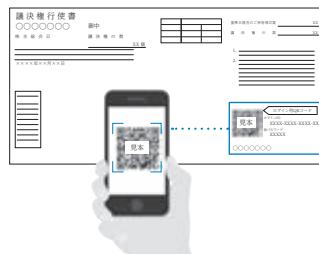
- 1 議決権行使サイトへアクセス
- 2 ログインする  
お手持の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力し、「ログイン」をクリック
- 3 仮パスワードによるログインの際には、自動的にパスワード変更お手続き画面になります。

以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

### QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、左の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料／受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案して、以下のとおりいたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

1. 配当財産の種類  
金銭
2. 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金30円 総額1,554,799,170円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日  
2020年6月29日

## 第2号議案 取締役1名選任の件

取締役宮里学氏は、本総会終結の時をもって辞任いたします。つきましては、取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、新たに選任された取締役の任期は、当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は次のとおりであります。

なか ほど ひらく  
**仲程 拓**

(1966年9月23日生)

新任



### 略歴、当社における地位および担当

1992年4月 当社入社  
2017年7月 当社発電本部発電部部长  
2019年6月 当社発電本部理事発電部部长（発電本部副本部部长）（現在に至る）

### 重要な兼職の状況

所有する当社の株式の数 0株 なし

### 【取締役候補者とした理由】

仲程拓氏は、発電部門の重要な役職を歴任し、豊富な専門分野に関する知見を有しております。経歴や実績については申し分なく、人格、識見ともに高く、重要な意思決定を行うことにより当社グループの更なる発展に貢献することが期待できることから、取締役候補者としております。

(注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役5名のうち恩川英樹および小橋川健二の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査役2名の選任をお願いするものであります。

本議案につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名                     | 地 位   | 取締役会への<br>出席状況 | 監査役会への<br>出席状況 |    |
|-----------|-------------------------|-------|----------------|----------------|----|
| 1         | おん かわ ひで き<br>恩 川 英 樹   | 常任監査役 | 16回／16回(100%)  | 5回／5回(100%)    | 再任 |
| 2         | こ ばし がわ けん じ<br>小橋川 健 二 | 常任監査役 | 16回／16回(100%)  | 8回／8回(100%)    | 再任 |

# 1. 恩川 英樹

(1961年7月13日生)

再任



## 略歴、当社における地位

1985年4月 当社入社  
 2008年6月 当社経理部長  
 2011年6月 当社取締役経理部長  
 2015年6月 当社常務取締役  
 2019年6月 当社常任監査役（現在に至る）

所有する当社の株式の数 27,433株

重要な兼職の状況  
なし

### 【監査役候補者とした理由】

恩川英樹氏は、経理部門の重要な役職を歴任し、2015年には当社常務取締役として経理部門を担当するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、人格、識見ともに高く、中立的・客観的な視点から監査を行っており、経営の健全性確保への貢献が期待できることから、監査役候補者としております。

# 2. 小橋川 健二

(1955年11月24日生)

再任



## 略歴、当社における地位

1979年5月 沖縄県庁入庁  
 2013年4月 同総務部長  
 2015年5月 当社総務部理事  
 2016年6月 当社監査役  
 2017年6月 当社常任監査役（現在に至る）

所有する当社の株式の数 3,225株

重要な兼職の状況  
なし

### 【監査役候補者とした理由】

小橋川健二氏は、沖縄県庁において総務部門や財政に係る部門の重要な役職を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、人格、識見ともに高く、中立的・客観的な視点から監査を行っており、経営の健全性確保への貢献が期待できることから、監査役候補者としております。

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

(ご参考)

**【経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行うにあたっての方針と手続き】**

取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性を確保するため、以下の考えに基づき、取締役・監査役候補の指名を行っております。

取締役については、株主からの経営の委任に応え、経営に関する豊富な経験と高い識見を有し、取締役の職務と責任を全うできる人材を取締役候補者としております。また、多様かつ客観的な考え方・価値観に基づき、積極的に意見を述べることができる人材を社外取締役候補者としております。

監査役については、当社事業に深い関心を持ち、人格、識見ともに高く、中立的・客観的な立場から適切に監査できる人材を監査役候補者としております。また、監査役候補者は適切な経験・能力および財務・会計・法務に関する必要な知識を有しており、特に財務・会計に関する十分な知見を有している者を1名以上、監査役候補者としております。

なお、候補者の指名にあたっては、独立社外取締役を主要な構成員とする人事・報酬委員会の助言・提言を踏まえ、取締役会において決定することとしております。

また、経営陣幹部の解任にあたっては、重大な法令違反等があった場合または任務遂行に困難な事情が生じた場合、人事・報酬委員会の助言・提言を踏まえ、取締役会において決定することとしております。

#### 第4号議案 取締役賞与支給の件

当期の業績等を勘案して、当期末時点の社外取締役を除く取締役10名に対し、取締役賞与総額5,801万円を支給いたしたいと存じます。

なお、各取締役に対する金額は、取締役会の決議によることといたしたいと存じます。

以 上

(添付書類)

## 事業報告

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

### 1 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

2019年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかな持ち直しが見られましたが、海外経済の減速等を背景に外需が低迷したことに加え、新型コロナウイルス感染症などの影響を受けました。

沖縄県経済につきましては、前半は個人消費が堅調で観光は好調、建設関連も公共投資が底堅く推移し拡大しましたが、年度末にかけて新型コロナウイルス感染症などの影響により個人消費や観光が弱含んだことから拡大のペースが鈍化しました。

このような状況の中で、当連結会計年度の収支につきましては、売上高（営業収益）は、前年度に比べ0.6%減の2,042億96百万円となりました。営業費用は前年度に比べ3.0%減の1,939億69百万円となりました。この結果、営業利益は前年度に比べ89.7%増の103億26百万円となりました。また、営業外損益を含めた経常利益は78.4%増の93億11百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は78.7%増の67億5百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [電気事業]

当年度の販売電力量は、電灯・電力ともに、新規お客さまによる需要増があったものの、他事業者への契約切り替えによる需要減などにより、前年度を下回りました。

この結果、電灯と電力の販売電力量合計は、前年度に比べ1.8%減の73億16百万kWhとなりました。

供給力につきましては、必要供給力を確保し設備全般にわたる順調な運用を行い、安定した電力供給ができました。

収支につきましては、他社販売電力料や託送収益の増があるものの、販売電力量の減少および燃料費調整制度の影響により、売上高は前年度に比べ0.8%減の1,944億71百万円となりました。一方、営業費用は、燃料費や減価償却費が減少したことから、前年度に比べ3.2%減の1,862億34百万円となりました。この結果、営業利益は134.8%増の82億36百万円となりました。

## [その他]

その他の収支につきましては、エネルギーサービスプロバイダ事業（E S P事業）やガス供給事業の増などにより、売上高は前年度に比べ3.6%増の487億92百万円、営業費用は前年度に比べ2.8%増の464億16百万円となりました。この結果、営業利益は22.2%増の23億75百万円となりました。

## (2) 対処すべき課題

当社グループは、「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通した新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」を目指して様々な取り組みを推進しております。

グループの中心である電気事業につきましては、電力の小売全面自由化による新電力の参入が進み、また、ガス事業やE S P事業においても他事業者との競合が生じるなど、沖縄県内のエネルギー市場の競争環境は確実に進展しております。足元では新型コロナウイルス感染症による県経済への影響が拡大しつつありエネルギー需要への影響も懸念されますが、中長期的には、県内においては大規模都市開発計画等による新たなエネルギー需要も見込まれています。

このような中、2019年4月に策定した『沖電グループビジョン2025』および『沖縄電力中期経営計画（2019-2021）』に基づき、当社グループが今後も持続的に成長・発展していけるよう、様々な経営課題の解決や財務目標の達成に向け、グループ一丸となって果敢に挑戦してまいります。

収益面につきましては、オール電化・ハーフ電化の推進、県内熱需要の低炭素化に資する天然ガスへの燃料転換やE S P事業の展開に注力するとともに、料金メニューの充実やより良いサービスを提供し、きめ細かな営業活動を進め、お客さまに選択いただけるよう取り組み、「トップライン拡大」を図ってまいります。また、競争に勝ち抜く経営基盤の構築、グループ収益の拡大を目指し、新規投資案件や新規事業の具現化に向け取り組んでまいります。

コスト面につきましては、抜本的かつ継続的なコスト低減と業務効率化を推し進めるとともに、発電所へのIoT基盤導入などデジタル技術も積極的に活用することで、既存業務にかかっていた労力を減らし、より付加価値の高い領域にリソースを向ける「攻めの効率化」を浸透させ、収益性の向上を図ってまいります。

安定供給につきましては、近年の自然災害による日本全国のインフラ設備への被害拡大を踏まえ、引き続き、地震・津波等の自然災害に強い設備形成など、防災・減災意識を高めた事業

運営および設備管理を徹底するとともに、台風時における迅速な復旧に向けたグループ・協力会社を挙げた全社的な復旧体制の充実や自治体等の防災関係機関との連携、タイムリーな情報発信など、更なる対策強化に取り組んでまいります。

地球温暖化対策につきましては、電気事業全体でCO<sub>2</sub>排出抑制目標の達成に向けて取り組んでおり、当社においては、最も有力な手段である液化天然ガスを燃料とした吉の浦火力発電所の着実な運用をはじめ、石炭火力発電所における木質バイオマス燃料の利用拡大や再生可能エネルギー導入拡大への対応等を通し、低炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。

無事故無災害への取り組みにつきましては、「安全」は経営の根幹であり、当社事業に従事する全ての者の安全確保が最優先事項であることを強く認識し、グループ・協力会社一体となって、安全文化の浸透や安全管理の徹底に努めるとともに、エネルギーの安定供給という使命を果たしてまいります。

また、従業員の心身における健康を確保し、仕事と生活の調和を図るため、長時間労働の防止等、適正な労働時間管理にも徹底して取り組み、「健康経営」を実践してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも当社グループの事業に対し、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (3) 設備投資の状況

当連結会計年度は総額285億円の設備投資を行いました。主なものは次のとおりであります。

|        |       |
|--------|-------|
| 電気事業   | 230億円 |
| その他    | 60億円  |
| 内部取引消去 | △ 5億円 |
| 合計     | 285億円 |

## ① 発電設備

|     | 設備別   | 名 称             | 出 力          |
|-----|-------|-----------------|--------------|
| 建設中 | 内 燃 力 | 宮古第二発電所6号機 (増設) | kW<br>12,000 |
|     | 内 燃 力 | 宮古第二発電所7号機 (増設) | 12,000       |

(注) 出力が10,000kW以上の設備を記載しております。

## ② 送電設備

電圧が132kV以上の設備を記載対象としておりますが、当連結会計年度において該当する設備はありません。

## ③ 変電設備

|     | 名 称        | 電 圧       | 増加出力       |
|-----|------------|-----------|------------|
| 建設中 | 友寄変電所 (増設) | kV<br>132 | MVA<br>150 |

(注) 電圧が132kV以上の設備を記載しております。

#### (4) 資金調達状況

|               |     |       |
|---------------|-----|-------|
| ① 社債          | 発行額 | 100億円 |
|               | 償還額 | —     |
| ② 借入金         | 借入額 | 87億円  |
|               | 返済額 | 157億円 |
| ③ コマーシャル・ペーパー | 発行額 | 490億円 |
|               | 償還額 | 520億円 |

## (5) 財産および損益の状況の推移

## ① 企業集団の財産および損益の状況

| 区 分                       | 第45期<br>2016年度 | 第46期<br>2017年度 | 第47期<br>2018年度 | 第48期<br>2019年度<br>(当連結会計年度) |
|---------------------------|----------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| 売上高 (百万円)                 | 179,997        | 196,134        | 205,481        | 204,296                     |
| 経常利益 (百万円)                | 7,521          | 8,381          | 5,220          | 9,311                       |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (百万円) | 5,517          | 6,273          | 3,751          | 6,705                       |
| 1株当たり当期純利益<br>(注)1 (円)    | 102.12         | 117.60         | 72.38          | (注)2 129.39                 |
| 総資産 (百万円)                 | 400,237        | 402,088        | 399,104        | 408,789                     |

- (注) 1. 当社は、2016年6月1日付で株式1株につき1.5株、2017年6月1日付で株式1株につき1.1株、2018年6月1日付で株式1株につき1.25株の株式分割を行っております。第45期(2016年度)の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2020年4月30日開催の取締役会において、2020年6月1日付で株式1株につき1.05株の株式分割を行うことを決議しておりますが、第48期(2019年度)の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合、第48期(2019年度)の1株当たり当期純利益は123.22円となります。

## ② 当社の財産および損益の状況

| 区 分                    | 第45期<br>2016年度 | 第46期<br>2017年度 | 第47期<br>2018年度 | 第48期<br>2019年度<br>(当事業年度) |
|------------------------|----------------|----------------|----------------|---------------------------|
| 売上高 (百万円)              | 172,340        | 188,075        | 195,960        | 194,471                   |
| 経常利益 (百万円)             | 5,622          | 6,322          | 3,694          | 7,321                     |
| 当期純利益 (百万円)            | 4,486          | 5,106          | 3,034          | 5,651                     |
| 1株当たり当期純利益<br>(注)1 (円) | 83.04          | 95.71          | 58.55          | (注)2 109.05               |
| 総資産 (百万円)              | 376,373        | 375,163        | 368,746        | 373,941                   |

- (注) 1. 当社は、2016年6月1日付で株式1株につき1.5株、2017年6月1日付で株式1株につき1.1株、2018年6月1日付で株式1株につき1.25株の株式分割を行っております。第45期(2016年度)の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2020年4月30日開催の取締役会において、2020年6月1日付で株式1株につき1.05株の株式分割を行うことを決議しておりますが、第48期(2019年度)の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合、第48期(2019年度)の1株当たり当期純利益は103.86円となります。

(6) 重要な子会社の状況

| 会社名                   | 資本金<br>百万円 | 当社の<br>出資比率<br>% | 主要な事業内容                                                            |
|-----------------------|------------|------------------|--------------------------------------------------------------------|
| 株式会社沖電工               | 130        | 81.7             | 土木・建築・電気・管・電気通信工事の施工、電力設備工事の施工および保守点検                              |
| 沖電企業株式会社              | 43         | ※ 91.9           | 内燃力発電設備の工事・補修および受託運転、電気機械器具の販売および修理、総合広告代理店、車両・物品リース、自動車整備、損害保険代理店 |
| 沖縄プラント工業株式会社          | 32         | ※100.0           | 電気機械設備の受託運転、電気・機械設備工事の施工                                           |
| 沖縄電機工業株式会社            | 23         | 99.5             | 電気計器の製造・修復および検定代弁、電気設備の資機材販売                                       |
| 沖電開発株式会社              | 50         | 100.0            | 土地建物の管理・売買および賃貸借、水産養殖                                              |
| 沖電グローバルシステムズ株式会社      | 20         | 100.0            | コンピュータシステムの設計・構築・運用・販売、コンピュータおよび周辺機器の販売・斡旋・賃貸借等                    |
| 株式会社沖縄エネテック           | 40         | ※100.0           | 電力設備の調査・設計および工事監理、環境調査・地質調査および用地測量                                 |
| 沖縄新エネ開発株式会社           | 49         | ※100.0           | 再生可能エネルギーによる売電、再生可能エネルギーの企画立案・調査および設計、再生可能エネルギー設備の建設および保守          |
| 株式会社沖設備               | 20         | ※100.0           | 空調設備・衛生設備・電気設備・電気温水器・エコキュート・IH・LED照明・水処理装置の販売および施工                 |
| ファーストライディングテクノロジー株式会社 | 450        | 95.8             | インターネットデータセンター事業、コンタクトセンター事業                                       |
| 株式会社プログレッシブエナジー       | 100        | ※75.0            | 天然ガス・LNG（液）の販売、可倒式風力発電設備の建設および保守、自家発電システムの設置・運転および保守、省エネルギー支援サービス  |
| 株式会社リライアンスエナジー沖縄      | 100        | 51.6             | エネルギーサービス事業、エネルギーの効率利用や環境に資する設備の販売・リース・設置・運転および保守                  |

(注) ※印には子会社による持株分が含まれております。

## (7) 主要な事業内容

| 事業区分 | 事業内容                                                                                 |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 電気事業 | 電気事業（発電事業、一般送配電事業、小売電気事業）                                                            |
| その他  | 建設業<br>電気事業に必要な周辺関連事業<br>情報通信事業<br>不動産業<br>再エネ事業<br>ガス供給事業<br>分散型電源事業<br>エネルギーサービス事業 |

## (8) 主要な事業所

## ① 当社の主要な事業所

## a. 本店・支店および支社

| 名称    | 所在地   |
|-------|-------|
| 本店    | 浦添市   |
| 那覇支店  | 那覇市   |
| 浦添支店  | 浦添市   |
| うるま支店 | うるま市  |
| 名護支店  | 名護市   |
| 宮古支店  | 宮古島市  |
| 八重山支店 | 石垣市   |
| 東京支社  | 東京都港区 |

b. 主要な発電所

| 名 称                           | 所 在 地   |
|-------------------------------|---------|
| 牧 港 火 力 発 電 所                 | 浦 添 市   |
| 石 川 火 力 発 電 所                 | う る ま 市 |
| 具 志 川 火 力 発 電 所               | う る ま 市 |
| 金 武 火 力 発 電 所                 | 金 武 町   |
| 吉 の 浦 火 力 発 電 所               | 中 城 村   |
| 牧 港 ガ ス タ ー ビ ン 発 電 所         | 浦 添 市   |
| 石 川 ガ ス タ ー ビ ン 発 電 所         | う る ま 市 |
| 吉 の 浦 マ ル チ ガ ス タ ー ビ ン 発 電 所 | 中 城 村   |
| 宮 古 第 二 発 電 所                 | 宮 古 島 市 |
| 宮 古 ガ ス タ ー ビ ン 発 電 所         | 宮 古 島 市 |
| 石 垣 発 電 所                     | 石 垣 市   |
| 石 垣 第 二 発 電 所                 | 石 垣 市   |
| 石 垣 ガ ス タ ー ビ ン 発 電 所         | 石 垣 市   |
| 久 米 島 発 電 所                   | 久 米 島 町 |

## ② 重要な子会社の主要な事業所

| 名 称                                       | 本 店 所 在 地 |
|-------------------------------------------|-----------|
| 株 式 会 社 沖 電 工                             | 那 覇 市     |
| 沖 電 企 業 株 式 会 社                           | 浦 添 市     |
| 沖 縄 プ ラ ン ト 工 業 株 式 会 社                   | 浦 添 市     |
| 沖 縄 電 機 工 業 株 式 会 社                       | う る ま 市   |
| 沖 電 開 発 株 式 会 社                           | 浦 添 市     |
| 沖 電 グ ロ ー バ ル シ ス テ ム ズ 株 式 会 社           | 那 覇 市     |
| 株 式 会 社 沖 縄 エ ネ テ ッ ク                     | 浦 添 市     |
| 沖 縄 新 エ ネ 開 発 株 式 会 社                     | 北 谷 町     |
| 株 式 会 社 沖 設 備                             | 那 覇 市     |
| フ ザ ー ス ト ラ イ デ ィ ン グ テ ク ノ ロ ジ ー 株 式 会 社 | 浦 添 市     |
| 株 式 会 社 プ ロ グ レ ッ シ ブ エ ナ ジ ー             | 中 城 村     |
| 株 式 会 社 リ ラ イ ア ン ス エ ナ ジ ー 沖 縄           | 浦 添 市     |

### (9) 従業員の状況

| 事業区分 | 従業員数   | 前連結会計年度末比増減 |
|------|--------|-------------|
| 電気事業 | 1,543名 | 1名          |
| その他  | 1,209  | 27          |
| 合計   | 2,752  | 28          |

(注) 就業人員で記載しております。

### (10) 主要な借入先の状況

| 借入先         | 借入金残高  |
|-------------|--------|
| 沖縄振興開発金融公庫  | 96,736 |
| 株式会社沖縄銀行    | 1,901  |
| 株式会社みずほ銀行   | 1,650  |
| 株式会社沖縄海邦銀行  | 1,329  |
| 株式会社琉球銀行    | 971    |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 856    |
| 日本生命保険相互会社  | 700    |

## 2 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 92,800,000株  
 (2) 発行済株式の総数 54,217,110株（自己株式2,390,471株を含む）  
 (3) 株 主 数 9,256名  
 (4) 大 株 主

| 株 主 名                      | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|----------------------------|-------|---------|
|                            | 千株    | %       |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）    | 4,881 | 9.42    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）  | 4,659 | 8.99    |
| 沖 縄 県 知 事                  | 2,693 | 5.20    |
| 沖 縄 電 力 社 員 持 株 会          | 2,658 | 5.13    |
| 株 式 会 社 沖 縄 銀 行            | 2,406 | 4.64    |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行          | 1,278 | 2.47    |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社        | 1,204 | 2.32    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9） | 1,167 | 2.25    |
| 明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社    | 995   | 1.92    |
| 株 式 会 社 沖 縄 海 邦 銀 行        | 760   | 1.47    |

- (注) 1. 当社は自己株式を2,390,471株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

当社は、2020年4月30日開催の取締役会において、2020年6月1日付で普通株式1株につき1.05株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。

これにより、発行済株式の総数は56,927,965株となります。

### 3 会社役員 の 状況

#### (1) 取締役および監査役の状況

| 氏 名     | 地 位 お よ び 担 当                        | 重 要 な 兼 職 の 状 況                        |
|---------|--------------------------------------|----------------------------------------|
| 大 嶺 満   | 代表取締役会長                              | 一般財団法人南西地域産業活性化センター会長                  |
| 本 永 浩 之 | 代表取締役社長 販売本部長                        | 株式会社沖縄銀行社外監査役                          |
| 島 袋 清 人 | 代表取締役副社長 業務全般、内部監査室、防災室              |                                        |
| 宮 里 学   | 常務取締役 IT推進本部長、研究開発部、東京支社             | ファーストライディングテクノロジー株式会社代表取締役社長           |
| 仲 宗 根 斉 | 常務取締役 離島カンパニー社長、送配電本部副本部長、資材部、支店、配電部 |                                        |
| 成 底 勇 人 | 常務取締役 CSR、企画本部長、販売本部副本部長、総務部         |                                        |
| 横 田 哲   | 取締役 送配電本部長、用地部                       |                                        |
| 久 貝 博 康 | 取締役 発電本部長、環境部                        |                                        |
| 上 間 淳   | 取締役 企画本部副本部長、企画部長                    |                                        |
| 仲 村 直 将 | 取締役 経理部長                             |                                        |
| 岡 田 晃   | 取締役                                  | 株式会社ANA総合研究所代表取締役社長<br>株式会社ANA Cargo顧問 |
| 湯 浅 英 雄 | 取締役                                  | 沖縄セルラー電話株式会社代表取締役社長                    |
| 与 儀 達 樹 | 取締役                                  | 大同火災海上保険株式会社代表取締役社長                    |
| 野 崎 聖 子 | 取締役                                  | うむやす法律会計事務所代表<br>株式会社サンエー社外取締役（監査等委員）  |
| 恩 川 英 樹 | 常任監査役（常勤）                            |                                        |
| 小橋川 健 二 | 常任監査役（常勤）                            |                                        |
| 阿 波 連 光 | 監査役                                  | 弁護士法人ひかり法律事務所所長<br>沖縄セルラー電話株式会社社外取締役   |
| 金 城 盛 彦 | 監査役                                  | 琉球大学・同大学大学院教授                          |
| 古 荘 み わ | 監査役                                  | 古荘公認会計士事務所共同代表                         |

- (注) 1. 上記取締役のうち、岡田晃、湯浅英雄、与儀達樹および野崎聖子の4氏は、社外取締役であります。
2. 上記監査役のうち、阿波連光、金城盛彦および古荘みわの3氏は、社外監査役であります。
3. 取締役野崎聖子氏の戸籍上の氏名は友利聖子であります。
4. 監査役恩川英樹、小橋川健二、阿波連光、金城盛彦および古荘みわの5氏は、以下のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・恩川英樹氏は、当社において常務取締役として経理部門を担当しておりました。
  - ・小橋川健二氏は、沖縄県庁において財政に係る部門の重要な役職を務めておりました。
  - ・阿波連光氏は、弁護士の資格を有しております。
  - ・金城盛彦氏は、琉球大学および同大学大学院において経済学を専門とする教授を務めております。
  - ・古荘みわ氏は、公認会計士および税理士の資格を有しております。
5. 2020年4月1日付で以下のとおり取締役の担当を変更しております。
- ・取締役本永浩之氏は、販売本部長の担務を終了いたしました。
  - ・取締役成底勇人氏は、販売本部副本部長から販売本部長に就任いたしました。
6. 取締役本永浩之氏は、2019年6月12日をもって株式会社リライアンスエナジー沖縄の代表取締役社長を退任いたしました。
7. 監査役阿波連光氏は、2019年12月21日をもって沖縄県公安委員会委員長を退任いたしました。
8. 当社は、社外取締役および社外監査役全員を、東京証券取引所および福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。
9. 2019年6月27日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって、山城克己氏は監査役を辞任いたしました。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分 |   | 支給人員 | 支給額 |
|-----|---|------|-----|
|     |   | 名    | 百万円 |
| 取   | 締 | 18   | 314 |
| 監   | 査 | 8    | 73  |
| う   | ち | 10   | 34  |
| 社   | 外 |      |     |
| 役   | 員 |      |     |

- (注) 1. 上記には、2019年6月27日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名（うち社外取締役1名）および監査役3名（うち社外監査役2名）を含んでおります。
2. 支給額には、2020年6月26日開催の第48回定時株主総会において付議いたします、社外取締役を除く取締役10名に対する賞与58百万円が含まれております。
3. 取締役の報酬等につきましては、透明性・公正性の観点から、独立社外取締役を主要な構成員とする人事・報酬委員会の助言・提言を踏まえ、取締役会において決定しております。
4. 株主総会決議による報酬限度額は次のとおりであります。
- |     |    |                              |
|-----|----|------------------------------|
| 取締役 | 年額 | 310百万円（使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない） |
| 監査役 | 年額 | 80百万円                        |
5. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与があります。
- |               |    |       |
|---------------|----|-------|
| 使用人分給与（賞与を含む） | 5名 | 34百万円 |
|---------------|----|-------|

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役岡田晃氏は、株式会社ANA総合研究所の代表取締役社長および株式会社ANA Cargoの顧問であります。当社とこれらの兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役湯浅英雄氏は、沖縄セルラー電話株式会社の代表取締役社長であります。当社は同社と通信料等に係る取引関係があるほか、電気の販売に関する業務提携を行っておりますが、それらの合計額は同社の売上高の0.1%未満であります。また、当社は同社の株式を保有しておりますが、その保有割合は2%未満であります。
- ・取締役与儀達樹氏は、大同火災海上保険株式会社の代表取締役社長であります。当社は同社との間に保険料等に係る取引関係がありますが、その取引額は同社の売上高の0.1%未満であります。また、当社は同社の株式を保有しておりますが、その保有割合は4%未満であります。
- ・取締役野崎聖子氏は、うむやす法律会計事務所の代表であります。当社と同事務所との間には特別の関係はありません。
- ・監査役阿波連光氏は、弁護士法人ひかり法律事務所の所長であります。当社と同事務所との間には特別の関係はありません。
- ・監査役古荘みわ氏は、古荘公認会計士事務所の共同代表であります。当社と同事務所との間には特別の関係はありません。

#### ② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役野崎聖子氏は、株式会社サンエーの社外取締役（監査等委員）であります。当社は同社との間に商品購入等に係る取引関係がありますが、その取引額は同社の売上高の0.1%未満であります。また、当社は同社の株式を保有しておりますが、その保有割合は1%未満であります。
- ・監査役阿波連光氏は、沖縄セルラー電話株式会社の社外取締役であります。当社は同社と通信料等に係る取引関係があるほか、電気の販売に関する業務提携を行っておりますが、それらの合計額は同社の売上高の0.1%未満であります。また、当社は同社の株式を保有しておりますが、その保有割合は2%未満であります。

## ③ 当事業年度における主な活動状況

|           | 出席状況および発言状況                                                                                            |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 岡田 晃  | 取締役会16回中15回に出席し、必要に応じて、主に経験豊富な経営者としての見地から、社外取締役としての独立した立場で発言を行っております。                                  |
| 取締役 湯浅 英雄 | 取締役会16回中16回に出席し、必要に応じて、主に経験豊富な経営者としての見地から、社外取締役としての独立した立場で発言を行っております。                                  |
| 取締役 与儀 達樹 | 2019年6月27日に取締役に就任して以降、取締役会11回中11回に出席し、必要に応じて、主に経験豊富な経営者としての見地から、社外取締役としての独立した立場で発言を行っております。            |
| 取締役 野崎 聖子 | 2019年6月27日に取締役に就任して以降、取締役会11回中11回に出席し、必要に応じて、主に弁護士としての専門的見地から、社外取締役としての独立した立場で発言を行っております。              |
| 監査役 阿波連 光 | 取締役会16回中16回、監査役会8回中8回に出席し、必要に応じて、主に弁護士としての専門的見地から、当社業務執行の適法性確保等を含め、中立的・客観的な立場で発言を行っております。              |
| 監査役 金城 盛彦 | 2019年6月27日に監査役に就任して以降、取締役会11回中10回、監査役会5回中5回に出席し、必要に応じて、主に経済学を専門とする学識経験者としての見地から、中立的・客観的な立場で発言を行っております。 |
| 監査役 古荘 みわ | 2019年6月27日に監査役に就任して以降、取締役会11回中11回、監査役会5回中5回に出席し、必要に応じて、主に公認会計士・税理士としての専門的見地から、中立的・客観的な立場で発言を行っております。   |

## ④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項および定款の規定により、各社外取締役および各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項で規定する金額としております。

## 4 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

|                                      | 報酬等の額     |
|--------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 百万円<br>42 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 53        |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、社内関係部門および会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などを確認し検討した結果、会計監査人の報酬等の額について、同意しました。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、環境関連質問書対応に関する助言業務、社債発行に伴うコンフォート・レター作成業務等についての対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

- ① 監査役会は、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合、および会計監査人がその職務を適切に執行することが困難と認められる場合、その他必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定する。
- ② 監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、会計監査人を監査役全員の同意をもって解任する。
- ③ 取締役会が、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断し、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを監査役会に請求した場合には、監査役会はその適否を判断したうえで、株主総会に提出する議案の内容を決定する。



## 連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

| 資 産 の 部        |                | 負債及び純資産の部          |                |
|----------------|----------------|--------------------|----------------|
| 科 目            | 金 額            | 科 目                | 金 額            |
|                | 百万円            |                    | 百万円            |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>352,136</b> | <b>固 定 負 債</b>     | <b>195,613</b> |
| 電気事業固定資産       | 291,294        | 社 債                | 65,000         |
| 汽力発電設備         | 97,898         | 長期借入金              | 93,101         |
| 内燃力発電設備        | 15,027         | リース債               | 23,807         |
| 送電設備           | 49,916         | 退職給付に係る負債          | 12,508         |
| 変電設備           | 34,100         | その他の               | 1,195          |
| 配電設備           | 79,952         |                    |                |
| 業務設備           | 13,297         | <b>流 動 負 債</b>     | <b>57,465</b>  |
| その他の電気事業固定資産   | 1,101          | 1年以内に期限到来の固定負債     | 23,918         |
| その他の固定資産       | 21,585         | 短期借入金              | 671            |
| 固定資産仮勘定        | 16,959         | 支払手形及び買掛金          | 10,907         |
| 建設仮勘定及び除却仮勘定   | 16,959         | 未払税                | 3,347          |
| 投資その他の資産       | 22,296         | その他の               | 18,620         |
| 長期投資           | 7,631          | <b>負 債 合 計</b>     | <b>253,078</b> |
| 繰延税金資産         | 11,201         | <b>株 主 資 本</b>     | <b>153,254</b> |
| その他の           | 3,521          | 資 本 金              | 7,586          |
| 貸倒引当金(貸方)      | △ 58           | 資 本 剰 余 金          | 7,217          |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>56,652</b>  | 利 益 剰 余 金          | 143,690        |
| 現金及び預金         | 24,883         | 自 己 株 式            | △ 5,239        |
| 受取手形及び売掛金      | 12,712         | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>971</b>     |
| たな卸資産          | 10,969         | その他有価証券評価差額金       | 1,767          |
| その他の           | 8,185          | 繰延ヘッジ損益            | △ 21           |
| 貸倒引当金(貸方)      | △ 98           | 退職給付に係る調整累計額       | △ 774          |
|                |                | <b>非支配株主持分</b>     | <b>1,484</b>   |
|                |                | <b>純 資 産 合 計</b>   | <b>155,710</b> |
| <b>合 計</b>     | <b>408,789</b> | <b>合 計</b>         | <b>408,789</b> |

## 連結損益計算書

(2019年4月1日から)  
(2020年3月31日まで)

| 費用の部                        |                | 収益の部            |                |
|-----------------------------|----------------|-----------------|----------------|
| 科目                          | 金額             | 科目              | 金額             |
|                             | 百万円            |                 | 百万円            |
| <b>営業費用</b>                 | <b>193,969</b> | <b>営業収益</b>     | <b>204,296</b> |
| 電気事業営業費用                    | 182,079        | 電気事業営業収益        | 191,492        |
| その他事業営業費用                   | 11,890         | その他事業営業収益       | 12,803         |
| 営業利益                        | (10,326)       |                 |                |
| <b>営業外費用</b>                | <b>1,708</b>   | <b>営業外収益</b>    | <b>693</b>     |
| 支払利息                        | 1,347          | 受取配当金           | 208            |
| その他                         | 361            | 受取利息            | 5              |
|                             |                | 持分法による投資利益      | 210            |
|                             |                | その他             | 267            |
| <b>当期経常費用合計</b>             | <b>195,678</b> | <b>当期経常収益合計</b> | <b>204,989</b> |
| <b>当期経常利益</b>               | <b>9,311</b>   |                 |                |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>          | <b>9,311</b>   |                 |                |
| <b>法人税等</b>                 | <b>2,519</b>   |                 |                |
| 法人税等                        | 2,037          |                 |                |
| 法人税等調整額                     | 482            |                 |                |
| <b>当期純利益</b>                | <b>6,791</b>   |                 |                |
| <b>非支配株主に帰属する<br/>当期純利益</b> | <b>85</b>      |                 |                |
| <b>親会社株主に帰属する<br/>当期純利益</b> | <b>6,705</b>   |                 |                |

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

| 資 産 の 部        |                | 負 債 及 び 純 資 産 の 部      |                |
|----------------|----------------|------------------------|----------------|
| 科 目            | 金 額            | 科 目                    | 金 額            |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>337,304</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>182,952</b> |
| 電気事業固定資産       | 302,057        | 社債                     | 65,000         |
| 汽力発電設備         | 98,434         | 長期借入金                  | 87,449         |
| 内燃発電設備         | 15,362         | 関係会社長期借入金              | 21,183         |
| 新エネルギー等発電設備    | 322            | 退職給付引当金                | 417            |
| 送電設備           | 52,866         | 雑固定負債                  | 7,830          |
| 変電設備           | 35,886         |                        | 1,070          |
| 配電設備           | 84,714         | <b>流 動 負 債</b>         | <b>53,430</b>  |
| 休業止設備          | 13,626         | 1年以内の期限到来の固定負債         | 22,833         |
| 貸付設備           | 298            | 買掛金                    | 4,293          |
| 附帯事業固定資産       | 325            | 未払掛払費用                 | 1,628          |
| 事業外固定資産        | 1,247          | 未払税金                   | 8,204          |
| 固定資産仮勘定        | 13,881         | 未預関係会社短期借入金            | 2,460          |
| 建設仮勘定          | 13,875         | 関係会社短期受引当金             | 5              |
| 建除却の資産         | 6              | 諸役員賞与引当金               | 4,970          |
| 投資その他の資産       | 19,792         | 雑流動負債                  | 51             |
| 長期関係会社長期投資     | 7,179          |                        | 20             |
| 長期前払費用         | 5,766          | <b>負 債 合 計</b>         | <b>236,382</b> |
| 繰延税金(貸方)       | 1,299          | <b>株 主 資 本</b>         | <b>135,845</b> |
| 貸倒引当金(貸方)      | △ 29           | 資本金                    | 7,586          |
|                |                | 資本剰余金                  | 7,141          |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>36,637</b>  | 資本剰余金                  | 7,141          |
| 現金及び預金         | 12,760         | 剰余金                    | 0              |
| 未払収入           | 9,304          | 利益剰余金                  | 126,356        |
| 貯蔵品            | 3,477          | 利益剰余金                  | 964            |
| 前払費用           | 10,071         | 利益剰余金                  | 125,391        |
| 関係会社短期債権       | 121            | 原価変動調整積立               | 9,000          |
| 雑流動資産          | 485            | 繰越利益剰余金                | 105,000        |
| 貸倒引当金(貸方)      | 500            | 自給株                    | 11,391         |
|                | △ 83           |                        | △ 5,239        |
|                |                | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> | <b>1,713</b>   |
|                |                | その他の有価証券評価差額金          | 1,734          |
|                |                | 繰延ヘッジ損益                | △ 21           |
|                |                | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>137,558</b> |
| <b>合 計</b>     | <b>373,941</b> | <b>合 計</b>             | <b>373,941</b> |

## 損益計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

| 費用の部            |                | 収益の部            |                |
|-----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 科目              | 金額             | 科目              | 金額             |
|                 | 百万円            |                 | 百万円            |
| <b>営業費用</b>     | <b>186,234</b> | <b>営業収益</b>     | <b>194,471</b> |
| 電気事業営業費用        | 183,875        | 電気事業営業収益        | 191,899        |
| 汽力発電費用          | 64,164         | 電灯料             | 78,848         |
| 内燃力発電費用         | 16,926         | 電力料             | 93,081         |
| 新エネルギー等発電費用     | 141            | 他社販売電力料         | 3,627          |
| 他社購入電力料         | 32,010         | 託送収益            | 2,915          |
| 送電費用            | 6,661          | 再工ネ特措法交付金       | 11,971         |
| 変配電売費           | 4,521          | 電気事業雑収          | 1,454          |
| 配販電売費           | 16,853         |                 |                |
| 休貸一般設備費         | 5,770          |                 |                |
| 止付設備費           | 131            |                 |                |
| 一付設備費           | 8              |                 |                |
| 再工ネ特措法納付金       | 12,795         |                 |                |
| 電源開業促進税         | 19,179         |                 |                |
| 電力費振替勘定(貸方)     | 2,909          |                 |                |
| △ 0             | 1,802          |                 |                |
| △ 2,359         | 0              | 附帯事業営業収益        | 2,571          |
| 41              |                | 心線貸貸事業営業収益      | 117            |
| 2,318           |                | ガス供給事業営業収益      | 2,453          |
| ( 8,236)        |                |                 |                |
| <b>営業外費用</b>    | <b>1,492</b>   | <b>営業外収益</b>    | <b>577</b>     |
| 財務費用            | 1,332          | 財務収当            | 440            |
| 支払利息            | 1,298          | 受取配当            | 437            |
| 社債発行費用          | 33             | 受取利息            | 2              |
| 事業外費用           | 160            | 事業外収            | 137            |
| 固定資産売却          | 5              | 固定資産売却          | 0              |
| 雑損              | 154            | 雑収              | 137            |
|                 |                |                 |                |
| <b>当期経常費用合計</b> | <b>187,727</b> | <b>当期経常収益合計</b> | <b>195,048</b> |
| 7,321           |                |                 |                |
| 7,321           |                |                 |                |
| 1,669           |                |                 |                |
| 1,117           |                |                 |                |
| 552             |                |                 |                |
| <b>当期純利益</b>    | <b>5,651</b>   |                 |                |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2020年5月12日

沖縄電力株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
那覇事務所

|                    |       |      |   |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 城戸昭博 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 濱村正治 | Ⓔ |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、沖縄電力株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2020年5月12日

沖縄電力株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
那覇事務所

|                    |       |      |   |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 城戸昭博 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 濱村正治 | Ⓔ |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、沖縄電力株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第48期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第48期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に基づき、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月14日

沖縄電力株式会社 監査役会

常任監査役（常勤） 恩 川 英 樹 ㊟

常任監査役（常勤） 小橋川 健 二 ㊟

監 査 役（社外監査役） 阿 波 連 光 ㊟

監 査 役（社外監査役） 金 城 盛 彦 ㊟

監 査 役（社外監査役） 古 荘 み わ ㊟

以 上

## 新型コロナウイルス感染症への対応について

感染拡大防止の観点から、株主総会当日のご来場はお控えください。

- ・ 来場される株主さまは、マスクを着用されたうえでご来場ください。
- ・ 来場される株主さまには、会場にてアルコール消毒液の使用や検温をお願いする場合がございます。
- ・ 発熱等の症状があるなど、体調不良と見受けられる株主さまのご入場を制限またはご退場をお願いする場合がございます。
- ・ 会場内は座席の間隔を広げ、座席数を減らします。ご来場いただいても、ご入場できない可能性がございます。
- ・ 本総会においては開催時間を短縮するために、報告事項および議案の詳細な説明は省略させていただく場合がございます。
- ・ 株主総会当日、当社の役員および運営スタッフは、マスクおよび手袋を着用して対応させていただく場合がございます。
- ・ 今後の状況により株主総会の運営に変更が生じる場合は、当社ウェブサイト ([http://www.okiden.co.jp/ir/share/shr\\_meeting.html](http://www.okiden.co.jp/ir/share/shr_meeting.html)) に掲載いたしますので、ご出席の際はご確認ください。